

平成29年度事業報告書

今日の社会福祉をめぐるのは、子どもの貧困をはじめとした生活困窮、虐待、社会的孤立の問題等、複雑・多様化する福祉・生活課題が深刻化している。国においては、「地域共生社会の実現」を政策の柱に据え、地域における包括的支援体制の構築を目指し、社会福祉法の改正をはじめとする関係法律の整備が進められている。

一方、社会福祉法人には、引き続き社会福祉法人制度改革への適切な対応が求められており、特に「地域における公益的な取り組み」を推進していく必要があるとともに、7月に発生した九州北部豪雨災害をはじめ、全国各地で自然災害が発生しており、災害時に備えた支援体制の強化が求められている。

本会においては、福祉関係団体等の参画のもと11月に「THANKS（サンクス）運動」をスタートさせ、「地域の人々が明るいネットワークを築き、支え合う社会の実現」に向けて取り組むとともに、「地域における公益的な取り組み連携推進会議」を発足するなど、社会福祉法人制度改革への対応を推進するほか、災害時における危機管理体制の整備を図ってきた。

今後、地域における様々な福祉・生活課題を受けとめ、その対応を図っていくためには、市町村社会福祉協議会や福祉施設・団体、民生委員児童委員、ボランティア・NPO、行政等が協働した包括的な地域福祉推進体制の構築が不可欠となっている。

このような状況を踏まえ、平成29年度は沖縄県社協第4次地域福祉活動総合計画に基づき、次の事業に取り組んだ。

第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成

- ① 「コミュニティソーシャルワーク研究会」や各種研修会において、小地域福祉活動推進の調査研究及び普及促進を図るとともに、コミュニティソーシャルワークを担う人材養成及び社協機能強化に向けた支援を行った。また、調査研究活動をまとめた「コミュニティソーシャルワーク研究会報告書」を作成した。
- ② 「地域福祉（活動）計画推進連絡会」の開催をはじめ、市町村社協等の計画策定委員会への職員派遣、個別相談等を通じ、地域福祉（活動）計画の策定・見直しに向けた支援を行った。
- ③ 「市町村社協会長・事務局長等研究協議会」等各種会議の開催をはじめ、市町村社協や地区社連への職員派遣、個別相談等を通じ、地域における公益的な取り組みの推進や規程改正等の助言・情報提供を行うなど、社

会福祉法人制度改革への対応を支援した。

- ④ 県内の福祉関係 18 団体の参画のもと、11 月に「THANKS（サンクス）運動推進会議」を立ち上げ、地域のつながり・支え合いの体制の再構築を目的とした県民運動をスタートさせた。また、県民福祉講演会の開催や各種会議において事業説明を行うなど県民への周知・広報を図った。
- ⑤ 県内 4 つの市町村社協を指定して「社会的孤立対策モデル事業」を実施し、身近な地域での支え合い活動を推進したほか、各種会議や研修会を通じてモデル事業の成果の普及を図った。
- ⑥ 「沖縄県福祉教育推進研究会」において、「福祉教育プログラム作成用事前シート」を開発するとともに、「福祉教育推進研究活動レポート」を作成したほか、「ボランティア学習・福祉教育セミナー」を開催するなど、社協と学校の連携による福祉教育の推進を図った。
- ⑦ 民生委員制度創設 100 周年記念全国民生委員児童委員大会（東京都：7 月 9 日～10 日）に県内の単位民児協会長等 102 人を派遣するなど、全民児連と協働し 100 周年記念事業を推進した。また、「第 60 回沖縄県社会福祉大会」において民生委員・児童委員の歴史・活動を紹介するパネル展を実施するなど、民生委員・児童委員活動の推進のための各種事業を展開した。
- ⑧ 県民児協との共催により各種研修会を開催したほか、市町村民児協等が実施する研修会等へ職員を派遣し、必要な情報提供や助言を行い民生委員児童委員の資質向上を図った。（延べ 17 回、848 人参加）
- ⑨ 平成 29 年 7 月に発生した九州北部豪雨災害では、九州ブロック社協災害時相互応援協定・沖縄県内社協災害時相互応援協定に基づき職員を派遣し、被災地の災害ボランティアセンターの運営支援を行った。
 - ・派遣場所：福岡県（東峰村、朝倉市）
 - ・派遣職員数：県社協 10 人、市町村社協 13 人
 - ・派遣期間：7 月 28 日～9 月 15 日
- ⑩ 県内での台風接近に際し、市町村社協や福祉施設の被災状況の把握を行い、被災世帯に対し、市町村社協を通じて生活福祉資金貸付事業に関する情報提供を行ったほか、被災した社会福祉施設等に対し、社会福祉振興基金緊急小口助成を行った。（3 件）
- ⑪ 「災害時相互応援協定に基づく市町村社協会長・事務局長等連絡会」や「災害ボランティアセンター応援担当職員研修会」を開催したほか、うるま市社協の災害対応マニュアルの策定支援を通じ、市町村社協における災害対応力の強化を図った。

【参考】第1 地域福祉の推進及び福祉文化の形成（収支状況）
（地域福祉推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	31,937	16.4%	人件費	100,824	52.3%
補助金・受託金	81,466	41.7%	事業費・事務費・助成等	62,823	32.6%
事業収入・利息他	22,297	11.4%	積立・繰出等	29,219	15.1%
積立金取崩・繰入等	59,573	30.5%			
合計	195,273		合計	192,866	

第2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり

- ① 「総合相談・生活支援機能強化研修会」や「生活困窮者自立支援制度・自立相談支援事業相談員連絡会」の開催等を通じ、社協と関係機関との連携強化と各種福祉制度の活用に関する情報共有を行うことで、生活困窮者等の自立に向けた包括的な支援体制づくりを図った。
- ② 市町村社協や生活困窮者自立支援機関等との連携のもと、生活福祉資金等の貸付を行い、低所得世帯等の経済的自立促進を図った。

【決定状況】

生活福祉資金	639 件、171,042,700 円
要保護世帯向け不動産担保型生活資金	2 件、19,662,300 円
臨時特例つなぎ資金	9 件、720,000 円
児童養護施設退所者等対する自立支援資金	34 件、28,524,044 円

- ③ 生活福祉資金貸付制度のリーフレットを刷新し、教育支援資金のチラシを県内の高等学校、高等専門学校、大学・短期大学、各種専修学校へ配布して周知を図った。また、「グッジョブセンターおきなわ」の出張相談窓口や、各地区で開催される「くらし・仕事なんでも相談会」に職員を派遣し、生活困窮世帯等の自立に向けた支援を行った。
- ④ 滞納世帯への訪問指導及び電話督促等、個々の状況に応じた償還・相談の対応を行うとともに、悪質な滞納世帯に対しては顧問弁護士との連携による督促等を行い債権管理の強化に努めた。
- ⑤ 認知症等により判断力が不十分な人の地域生活を支援する日常生活自立支援事業において662人の利用者の支援を行った。今年度は新規契約が117件、解約が79件となっている。なお、名護市社協及び沖縄市社協へ専門員を1人ずつ増員し、中北部地区の利用待機者の解消を図った。
- ⑥ 市町村段階における高齢者や障害者等の権利擁護体制を強化するため、平成31年度から現在の基幹型方式から全市町村型へ事業実施形態を見直す方針を取りまとめ、基幹的社協をはじめ各市町村社協との情報交換

や移行に際しての課題整理を図るなど準備を進めた。

- ⑦ 福祉サービスに関する利用者等からの苦情 88 件について、運営適正化委員会での協議または報告をもとに相談対応・助言等を行った。また、福祉施設・事業所に対する巡回訪問、セミナーや離島地区事業説明会の開催を通じ、各事業者における苦情解決体制の整備を図った。
- ⑧ 福祉サービス利用援助事業を実施する社協に対し、現地調査や書面調査を通じて必要な助言を行い、事業の適正な運営の確保を図った。
- ⑨ 高齢または障害のある矯正施設退所者への支援を行う地域生活定着支援事業を実施し、県内外の刑務所等の新規退所者 20 人について福祉施設入所をはじめ、生活保護や高齢・障害等の福祉サービスにつなげるとともに、50 人の退所後の相談対応等のフォローアップ業務を行った（延べ 650 回）。

【参考】第 2 地域自立生活を支える福祉基盤づくり（収支状況）
（地域自立生活支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	130,394	96.7%
事業収入・利息他	1,345	1.0%
積立金取崩・繰入等	3,121	2.3%
合計	134,860	

支出内訳	金額	構成比
人件費	38,620	28.7%
事業費・事務費・助成等	94,314	70.1%
積立・繰出等	1,588	1.2%
合計	134,522	

（特別会計合計）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	17,571	0.4%
事業収入・利息他	315,239	7.9%
積立金取崩・繰入等	3,658,337	91.7%
合計	3,991,147	

支出内訳	金額	構成比
人件費	49,406	11.9%
事業費・事務費・助成等	62,919	15.2%
貸付支出	193,804	46.9%
積立・繰出等	107,410	26.0%
合計	413,539	

※収支差額が3,577,608千円となっているが、そのほとんどが次年度以降の貸付原資である。

第3 福祉サービスの質の向上

- ① 各種別協議会において職員研修を58回実施（延べ5,721人が受講）したほか、県の委託を受けて19コースの研修を実施（延べ2,117人が受講）し、社会福祉従事者及び民生委員・児童委員の資質向上を図った。
- ② 身体障害児者施設協議会を中心として「九州身体障害児者施設研究大会」を開催し、現場で直面する課題や利用者へのニーズ対応、施設経営に関する課題などに対する具体的方策についての研究討議を行った。（参加者327人）
- ③ 県内社会福祉法人等を対象に、「社会福祉法人会計講座」及び「社会福祉会計簿記認定試験」を実施し、会計実務に係る知識・技術の向上と会計処理の適正化につなげた。また、県内社会福祉法人理事長等を対象に「社会福祉法人監査・労務管理セミナー」及び「平成30年度報酬改定から考える経営戦略セミナー」を開催し、社会福祉法人の経営基盤や安定経営の強化を図った。
- ④ 各種別協議会、県市町村社協連絡協議会、県社協で構成する「社会福祉法人の公益的な取り組み連携推進会議」を立ち上げ、「県内社会福祉法人の地域における公益的な取り組み指針」及び「同推進計画」に基づき、会議や研修会を開催し、取り組みの強化を図った。
- ⑤ 福祉人材無料職業紹介事業を実施するとともに、「福祉の職場見学ツアー」の開催や「福祉の職場説明・面接会」の実施により福祉人材の養成・確保を図った。また、小中高校生を対象に「福祉の仕事入門教室」を開催し、福祉の仕事に関する理解の促進を図った。さらに介護福祉士修学資金等貸付事業及び保育士修学資金等貸付事業の実施による資格取得支援並びに人材の確保に努めた。

【決定状況】

介護福祉士修学資金等貸付事業	297件	95,107,000円
保育士修学資金等貸付事業	453件	400,027,000円

- ⑥ 県内の施設・事業所1ヶ所をモデル指定し、専門アドバイザーの派遣等による人材育成の仕組みづくりの支援を行うとともに、「沖縄県の福祉・介護分野における人材育成ガイドライン活用実践セミナー」を開催し、福祉施設・事業所における人材育成の取り組みを推進した。
- ⑦ 一般県民を対象とした介護技術・住宅改修等に関する講座の開催、介護従事者向けの連続講座の実施、さらには「福祉機器展2017」・「介護の日講演会」の開催等を通じ、広く介護知識・技術並びに福祉用具の普及啓発を図った。

【参考】第3 福祉サービスの質の向上（収支状況）

（人材育成・団体活動支援拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
会費・寄附・負担金	28,326	16.0%
補助金・受託金	86,887	48.9%
事業収入・利息他	41,823	23.6%
積立金取崩・繰入等	20,491	
合計	177,527	

支出内訳	金額	構成比
人件費	79,589	47.6%
事業費・事務費・助成等	76,435	45.7%
積立・繰出等	11,169	6.7%
合計	167,193	

（公益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	229,931	31.5%
事業収入・利息他	8,101	1.1%
積立金取崩・繰入等	492,492	67.4%
合計	730,524	

支出内訳	金額	構成比
人件費	25,153	3.7%
事業費・事務費・助成等	7,568	1.1%
貸付支出	466,337	67.8%
積立・繰出等	189,079	27.5%
合計	688,137	

第4 明るい長寿社会づくり

- ① 「沖縄ねりんピック」の開催（参加者 2,650 人）や、「全国健康福祉祭あきた大会」へ選手団 110 人の派遣と美術作品 12 点を出品する等、高齢者のスポーツ文化交流を推進した。「かりゆし美術展」においては、洋画・彫刻等の美術展 6 部門に 280 点の出品があり、シニアの芸術活動の振興を図った。
- ② 「沖縄県かりゆし長寿大学校」の運営を行い、地域文化学科・健康福祉学科・生活環境学科の 3 学科 190 人に体系的な学習の場を提供し、生きがいと健康の保持・増進及び地域活動の担い手として養成に努めた。
- ③ 高齢者無料職業紹介事業を通して、求職登録者と求人事業所のマッチングを行うとともに高齢者のニーズを踏まえた求人企業の開拓や面接会の実施により、高齢者の就労支援を図った。

【参考】第4 明るい長寿社会づくり（収支状況）

（長寿社会づくり推進拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比
補助金・受託金	72,807	89.3%
事業収入・利息他	3,106	3.8%
積立金取崩・繰入等	5,615	6.9%
合計	81,528	

支出内訳	金額	構成比
人件費	41,951	53.6%
事業費・事務費・助成等	32,756	41.9%
積立・繰出等	3,551	4.5%
合計	78,258	

第5 企画広報・助成・提言活動の推進

- ① 総合企画委員会において第4次総合計画の1年次評価を行い、今年度の各種事業の効果的な推進を図ったほか、「社会的孤立対策モデル事業」の成果について協議を行い、県民運動として進めていく THANKS（サンクス）運動の展開につなげることができた。
- ② 県社会福祉施策・予算対策協議会において、成年後見制度の利用促進や施設整備・人員体制の充実等、各福祉施設・団体の要請内容を取りまとめ、要請を行った。（県へ16項目、市町村及び市町村議会へ19項目、県広域連合へ4項目）
- ③ 「県子どもの未来県民会議」や「県高齢者福祉対策推進協議会」、「県障害者施策推進協議会」等へ役職員が委員として参画し、福祉課題等への対応策などの政策提言を行い、県の各種福祉施策や計画に反映することができた。
- ④ 「民生委員制度創設100周年記念・第60回沖縄県社会福祉大会」を開催し、関係者や県民に対し社会福祉の推進に関し啓発を図るとともに、本会広報紙「福祉情報おきなわ」の発行やホームページを通じて、社会福祉に関する最新情報等を発信するなど、広報啓発活動に努めた。
- ⑤ 社会福祉振興基金の運用果実で37団体63事業に36,710千円の助成を行い、民間社会福祉関係団体やNPO法人等の活動を支援した。

【社会福祉振興基金助成】

一般助成	25 団体、51 事業
自然災害における特別緊急助成	3 団体、 3 事業
地域活動モデル事業	5 団体、 5 事業
社会的孤立対策モデル事業	4 団体、 4 事業

【参考】第5 企画広報・助成・提言活動の推進にかかる事業費 (企画広報・助成等推進拠点区分)

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
事業収入・利息他	23,060	36.1%	人件費	1,579	2.6%
積立金取崩・繰入等	40,860	63.9%	事業費・事務費・助成等	47,799	79.3%
			積立・繰出等	10,888	18.1%
合計	63,920		合計	60,266	

第6 組織体制・財政基盤の強化

- ① 本会の理事及び監事を対象に「役員研修会」を開催したほか、理事会・評議員会において事業実施状況や経営分析情報等を工夫し情報提供することで、理事会・評議員会の機能強化を図った。
- ② 各種別協議会と連携して、新設の社会福祉法人や既存の施設への会員加入促進を図った結果、前年度と比較して会員数が53件(4.3%)増加し、合計1,261件となり、組織の拡充につながった。
- ③ 安全衛生委員会の開催や産業医による健康相談、メンタルヘルス講習会を開催する等、職員の安全衛生管理並びに職場環境の充実を図ったほか、顧問社会保険労務士と連携し、改正育児・介護休業法への対応や労務管理体制について整備を進めた。
- ④ 今年度新たに管理職員を対象に研修会を実施したほか、全職員向けの研修の開催と他団体の研修への派遣を行い、事務局職員の資質向上を図った。
- ⑤ 九州各県・指定都市社協総務部課長・職員研究会議を本県において開催し、各県・指定都市社協が抱える課題について協議・情報交換することで、業務推進体制の強化を図った。
- ⑥ 顧問会計士による定期的な会計チェックを実施して、適正な会計処理を行うとともに、新たに事業・事務見直し検討会を実施し、本会事業の効果的・効率的な実施に向けた検討を行った。
- ⑦ 県総合福祉センターの指定管理者として、適正な貸館業務並びに講習会等の自主事業を実施した。また、適宜、建物及び設備における修繕整備を行い、施設利用者の利便性、快適性の向上を図った。

【参考】第6 組織体制・財政基盤の強化（収支状況）

（収益事業拠点区分）

単位：千円

収入内訳	金額	構成比	支出内訳	金額	構成比
補助金・受託金	75,650	59.0%	人件費	23,425	18.6%
事業収入・利息他	45,675	35.6%	事業費・事務費・助成等	80,231	63.7%
積立金取崩・繰入等	6,980	5.4%	積立・繰出等	22,218	17.7%
合計	128,305		合計	125,874	